

完全保存版

プロが回答「お墓の悩み」 買い方 跡継ぎ 墓じまい

2021年 夏号

活本
終読

ソナエ

vol.33

定価970円(本体882円+税)
NIKKO MOOK

お墓の悩み

30の疑問に
プロが回答に

買い方から跡継ぎ、
永代供養、墓じまいまで

俳優 赤井英和

ヘルパーと
上手につきあう心得

目

寿命を延ばす

白内障、緑内障に負けない生活習慣

どうする 親の不動産

実家を「放置空き家」にするな

家族だから

いつか訪れる日を

大切にしたい



お葬式は、安心と信頼の全葬連加盟店へ



経済産業大臣認可 全日本葬祭業協同組合連合会

安心と信頼のお葬式紹介サイト

お葬式検索.jp

お葬式検索

検索

<URL> <https://osoushikikensaku.jp>

NIKKO MOOK

終活読本 ソナエ vol.33 2021年夏号

発行人: 皆川豪志 編集長: 中川真

発行所: 産経新聞出版 発売所: 日本工業新聞社

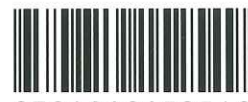
〒100-8077 東京都千代田区大手町1-7-2

定価970円 [本体882円 + 税] 雑誌67113-54

©産経新聞出版2021年 Printed in Japan 印刷所: 大日本印刷株式会社

ISBN978-4-8191-5254-9

C9436 ¥882E



9784819152549



1929436008826



共同宣言(抜粋)

- 葬儀を行うことによる遺族への精神的な「癒しの効果」(Healing Effects)を検証し、遺族に寄り添い、精神的な負担を軽減する葬儀を検討、実践する。
- 感染症に対応する遺体管理、保全是公衆衛生上、大変重要である。葬儀社として適切な対応を行うべく世界各国で葬祭事業者の登録制、ワクチン接種などについて確認し法整備を目指す。
- 国際葬儀連盟のネットワークにより「国際間遺体搬送」や手続きを円滑に行い、安心、安全に祖国へ搬送する。
- 各国の歴史と伝統に育まれてきた葬送儀礼文化を、ユネスコ(UNESCO)の世界無形文化遺産へ登録することで弔いの文化を次世代へ受け継ぐ。

全葬連

世界88カ国、葬儀社の世界大会 6月23日に横浜で開催

宣言「葬儀事業者の登録制を目指す」

世界88カ国の葬祭事業者が加盟する「国際葬儀連盟」(FIAT-IFTA)の世界大会が6月23日、横浜市内で開かれた。大会は昨年の開催が予定されていたが、コロナ禍のため1年延期となったうえ、世界の加盟国をリモートで結んで開かれた。

日本での開催は20年ぶり。国内約1270の葬儀社が加盟する経済産業大臣認可の全日本葬祭業協同組合連合会(全葬連)がホスト役を務めた。

「す」などと共同宣言を採択した。また、彬子女王殿下が「日本文化を未来に伝えるために」と題して記念講演。安倍晋三前総理、開催地神奈川県黒岩祐治知事があいさつするなどした。

新型コロナ 世界の葬祭業界が困難直面 各国の事業者らが、現報告

新型コロナが世界の葬儀事情にも大きな影響を与えている。国際葬儀連盟の世界大会では各国からの報告も行われた。コロナ禍に関する部分を紹介する。

国際遺体搬送

国際便減便で遺体運べず

〈イギリス〉
エマソン・デルカ氏
(イギリス葬儀協会)

人々の移動が地球規模になるなかで、遠国で亡くなった方の「国際遺体搬送」が大きな影響を受けています。ビジネス、観光、労働などで他国に出て、そこで亡くなった人の遺体搬送は、いまや世界中で毎日のように行われています。

しかし、新型コロナによって国境をまたいだ移動が制限されました。そのため国際線が減便となり、少ない便に乗客や貨物が集中することによって、遺体搬送をするための空き枠がなくなってしまったのです。とりわけ2020年の世界的パンデミック第1波のときは深刻でした。最近で状況は改善されてきましたが、いくつかの国では、いまもフライトの空枠確保が大きな問題として残っています。コロナ禍による大きな影響をも

ガイドライン徹底

葬儀業界ハブ機能の必要性

〈アメリカ〉
クリステン・ペッパー氏
(全米葬儀協会)

アメリカではナショナル葬儀協会が、日常からさまざまな政府



機関と、葬儀業界が抱える問題を協議しています。今回のコロナ禍でも、協会は葬儀業者への情報伝達などのハブ的な役割を果たして

うひとつ指摘します。自国民の遺体搬送をサポートするはずの大使館などが、感染拡大防止のために出勤スタッフの数を減らしたことによる影響です。搬送に必要な書類の発行・取得が遅れることによって、国際遺体搬送が遅れ、その影響で母国での葬儀も遅れてしまっています。遺族にとっては苦痛でしょう。

島国である日本の場合、海外で亡くなり現地日本大使館がサポートに乗り出すケースは、毎年500人ほど(19年は529人。外務省・海外邦人保護統計)。統計は見あたらなかったが、日本から海外に搬送される遺体も相当数ある。海外への搬送業務に携わる業者によると、「コロナ禍を理由に母国側が遺体受け入れを拒むなど、大きな影響がでている」という。

きました。具体的には、WEBなどを通じて感染拡大に配慮した遺体の扱い方や葬儀の実施方法などの情報を、全国の葬儀社に流してきました。また、政府とも協議し、遺族に困難下で行わなくてはいけない葬儀のサポート体制を組むことや、葬儀業者へのワクチン接種を優先させるといった対策をとってきました。

〈ドイツ〉
ステイファン・ヌーサー氏
(ドイツ葬儀連盟)



ドイツ葬儀連盟は、ドイツの葬儀業者の81%を組織しています。1948年に組織され、東西ドイツの統一を経て、加盟業者・団体は約3200になります。

ドイツでは16の連邦州にそれぞれ独自の歴史や文化、地域での議論を反映した葬儀法があります。そのため、葬儀社全体が団結してウイルスに対応することが求められる今回のような事態では、やや非効率で、問題が起きてしまいました。

それぞれの州が、個別に葬儀の方策を定め、異なるガイドラインを出したのです。その結果、私た

ちの業界だけではなく、遺族も混乱しました。連盟では各所に働きかけを行い、行き過ぎた規制の是正や、国民への啓発活動を展開しました。また、政府に対して、コロナ禍で葬儀業者が置かれた困難さを訴え続けることもしました。その結果、ワクチン接種での優先順位が高まるという成果をえることができました。

〈日本では…〉

葬祭業には法的な縛りがなく、誰がどこで開業しても問題は無い。そのため、厚労省がコロナ禍対応のガイドラインをまとめたも、葬祭業者全体への徹底ができていないことが問題化している。最大団体の全葬連には約1270社が加盟するが、国内に葬儀社は約4000あるとされ、どこの組織にも属していない業者は多数ある。そのため、開業を「届出制」とするなど業界整備を求める声も強く出ている。また、葬祭業者への新型コロナワクチン優先接種は認められなかった。